

■研究調査レビュー

屋久島の資金循環構造¹

永田 邦和（鹿児島大学法文学部）

1. はじめに

本稿では、屋久島の資金循環構造を説明する。具体的には、屋久島の預貯金残高と貸出残高の特徴を説明し、預貸率を用いて、どの程度の資金が島外に流出しているかを明らかにする。預貸率とは、貸出残高を預貯金残高で割った値である。預貯金残高は屋久島で蓄えられた資金であり、貸出残高は地元企業へ貸し出された資金である。預貸率が 100% を下回るとは、その地域で蓄えられた資金の一部が、域内で利用されていないことを示している。この場合、未利用の資金は、域外に流出する。一方、預貸率が 100% を上回る地域では、地元企業の資金需要が旺盛であり、域内で蓄えられた資金だけでは足りず、域外から資金が流入している。

一般的に、経済成長率が低い地方の預貸率は 100% を下回り、経済成長率が高い都市部の預貸率は 100% を超えている。資金は、地方から流出し、都市部に流入する。この現象は、二通りに解釈できる。一つ目の解釈は、地方の資金需要が小さいために、地方の資金が、資金需要の大きな都市部に移転していることである。地方経済が都市部よりも活発でないため、地方の資金需要は小さい。地方で蓄えられた資金は、域内の資金需要を上回るので、余剰資金が発生する。余剰資金は地方より流出し、資金需要が大きく資金不足状態にある都市部に流入する。

二つ目の解釈は、地域金融機関が、より高い収益率を求めて都市部に投資するために、域内の資金需要が満たされず、地方経済が停滞することである。地域金融機関にとって、リスクや収益率の点から、地元企業への融資

よりも都市部への投資のほうが望ましい状況がある。この場合、域内に資金需要が存在するにも関わらず、金融機関は都市部に資金を供給する。地域の企業は必要な資金を調達できないので、企業活動が停滞する。その結果、地域経済の成長率が低下する。

本稿の構成は、以下の通りである。第 2 節では、屋久島の民間金融機関の預貯金残高を、金融機関別に整理する。第 3 節では、屋久島の民間金融機関の貸出残高を、産業別に整理する。第 4 節では、預貸率を計算し、鹿児島県と比べ、どの程度の資金が島外に流出しているかを明らかにする。第 5 節では、本稿のまとめを行う。

2. 屋久島の預貯金残高

この節では、屋久島の民間金融機関の預貯金残高を整理する。図表 1 は、各年度末における屋久島の民間金融機関の預貯金残高を示している。預貯金残高は、2000 年度末では 268 億円であり、1988 年度末と比べると、およそ 100 億円増加している。1988 年度末以降、預貯金残高は増加傾向にあり、95 年と 96 年度末に 270 億円に達した。

地方銀行（地銀）である鹿児島銀行の預金残高は、最も多い。2000 年度末では、預金残高は過去最高の 136 億円になり、屋久島の預貯金残高の半分以上を占めている。

預金残高が二番目に多いのは、第二地方銀行（第二地銀）の南日本銀行である。屋久島の預貯金残高に占める南日本銀行のシェアは、1991 年度末まで 30% 以上であったが、近年は低下している。預金残高は、1993 年度末に 70 億円台に達し、96 年度末以降は 70

図表 1. 金融機関別預貯金残高状況

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	1988-2000 増加率
鹿児島銀行	7,221	8,905	9,308	9,857	10,677	11,837	12,145	13,301	13,003	12,680	12,623	13,003	13,582	88.1%
南日本銀行	5,507	5,757	6,435	6,686	6,832	7,097	7,191	7,420	7,702	7,549	7,661	7,561	7,610	38.2%
労働金庫	596	613	594	613	644	641	566	573	559	537	512	0	0	
農業協同組合	2,981	3,299	3,910	4,288	4,422	4,616	4,810	4,954	4,955	5,088	5,128	4,888	5,007	68.0%
漁業協同組合	754	563	635	679	772	755	904	782	801	793	612	635	588	-22.0%
合計	17,059	19,137	20,882	22,123	23,347	24,946	25,616	27,030	27,020	26,647	26,536	26,087	26,787	57.0%
鹿銀・南銀のシェア	74.6%	76.6%	75.4%	74.8%	75.0%	75.9%	75.5%	76.7%	76.6%	75.9%	76.4%	78.8%	79.1%	

備考：各年度末の値。なお、単位は100万円。

出所：『熊毛地域の概況』（鹿児島県熊毛支庁）

億円台後半である。

鹿児島銀行と南日本銀行の預金残高は、屋久島の預貯金残高の四分の三以上のシェアを占めている。特に、最近は上昇傾向にあり、2000年度末には、鹿児島銀行と南日本銀行のシェアは80%近くにまで達している。

1988年度末以降、農業協同組合（農協）の貯金残高は増加傾向にある。2000年度末では、農協の貯金残高は約50億円であり、1988年度末と比べて30億円近く増加している。農協の貯金残高の増加率は約68%であり、鹿児島銀行の増加率(88%)を下回っているが、南日本銀行の増加率(38%)を上回っている。屋久島の預貯金残高の増加率は57%であるので、預貯金残高の増加分の大部分は、鹿児島銀行と農協が占めている。

漁業協同組合（漁協）の貯金残高は、2000年度末の時点で最も少ない。他の金融機関と異なり、漁協の貯金残高のみが、1988年度末よりも減少している。

3. 屋久島の貸出残高

次に、屋久島における民間金融機関の貸出残高について整理する。図表2によると、2000年度末の屋久島の民間金融機関の貸出残高は、108億円である。1988年度以降、貸出残高は増加傾向にあり、97年度末には200億円近くにも達した。2000年度末の貸出残高

は、1991年度末以前よりも増加しているが、99年度末よりも40億円近く減少し、97年度末の半分近くにまで落ち込んでいる。

図表2と図表3は、産業別の貸出額と貸出シェアを示している。2000年度末の第一次産業向け貸出残高は、約10億円であり、1988年度末と比べると約4億円減少している。第一次産業向け貸出の金額とシェアは、減少傾向にある。1988年度末では、第一次産業向け貸出は、屋久島の貸出残高の約18%を占めていたが、1995年度末以降では、10%を下回っている。ただし、1998年度末以降、第一次産業向け貸出は、金額ベースでは減少しているが、シェアは上昇傾向にある。

第一次産業の中で、農業と林業への貸出が大きく減少している。農業向けの貸出は、第一次産業向け貸出の大部分を占めている。金額ベースでは、1988年度末以降減少傾向にあり、ほとんどの時点で前年度末を下回っている。2000年度末の貸出残高は7億2500万円であり、これまでに最も低い水準にあり、1988年度末と比べると、4億円近く減少している。貸出残高に占める農業向け貸出の割合は、2000年度末では約7%であり、1988年度末の半分である。林業向けの貸出残高は、最も少ない。2000年度末では、林業向けの貸出残高は1600万円であり、1988年度末と比べて7割近く減少している。一方、水産業

図表 2. 民間金融機関産業別貸出残高

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業	1,107	1,059	910	903	899	879	859	865	840	854	779	774	725
林業	49	45	34	20	22	19	20	26	19	16	25	10	16
水産業	265	328	299	221	254	265	291	306	238	261	281	244	242
第一次産業計	1,421	1,432	1,243	1,144	1,175	1,163	1,170	1,197	1,097	1,131	1,105	1,028	983
建設業	1,205	1,351	1,400	1,775	2,108	2,104	2,003	2,169	2,479	2,266	2,773	2,513	2,425
製造業	978	1,090	1,023	1,176	1,334	1,389	1,636	1,714	1,718	1,472	1,490	1,715	1,459
その他	14	21	14	31	15	8	55	52	58	45	810	31	79
第二次産業計	2,197	2,462	2,437	2,982	3,457	3,501	3,694	3,935	4,255	3,783	5,073	4,259	3,963
卸売り小売業	1,364	1,849	1,433	1,352	1,686	1,815	2,129	2,208	2,112	2,390	2,340	2,357	1,871
運輸業	175	170	163	166	213	204	214	311	358	405	178	312	365
サービス業	846	960	1,295	1,423	2,028	2,121	2,070	2,395	3,621	3,507	3,915	2,026	1,626
その他	1,955	2,434	1,513	2,544	2,727	3,890	339	5,937	6,914	8,411	5,196	5,031	2,018
第三次産業計	4,340	5,413	4,404	5,485	6,654	8,030	4,752	10,851	13,005	14,713	11,629	9,726	5,880
合計	7,958	9,307	8,084	9,611	11,286	12,694	9,616	15,983	18,357	19,627	17,807	15,013	10,826

備考：各年度末の値。単位は 100 万円。

出所：『熊毛地域の概況』

図表 3. 民間金融機関産業別貸出シェア

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業	13.91%	11.38%	11.26%	9.40%	7.97%	6.92%	8.93%	5.41%	4.58%	4.35%	4.37%	5.16%	6.70%
林業	0.62%	0.48%	0.42%	0.21%	0.19%	0.15%	0.21%	0.16%	0.10%	0.08%	0.14%	0.07%	0.15%
水産業	3.33%	3.52%	3.70%	2.30%	2.25%	2.09%	3.03%	1.91%	1.30%	1.33%	1.58%	1.63%	2.24%
第一次産業計	17.86%	15.39%	15.38%	11.90%	10.41%	9.16%	12.17%	7.49%	5.98%	5.76%	6.21%	6.85%	9.08%
建設業	15.14%	14.52%	17.32%	18.47%	18.68%	16.57%	20.83%	13.57%	13.50%	11.55%	15.57%	16.74%	22.40%
製造業	12.29%	11.71%	12.65%	12.24%	11.82%	10.94%	17.01%	10.72%	9.36%	7.50%	8.37%	11.42%	13.48%
その他	0.18%	0.23%	0.17%	0.32%	0.13%	0.06%	0.57%	0.33%	0.32%	0.23%	4.55%	0.21%	0.73%
第二次産業計	27.61%	26.45%	30.15%	31.03%	30.63%	27.58%	38.42%	24.62%	23.18%	19.27%	28.49%	28.37%	36.61%
卸売り小売業	17.14%	19.87%	17.73%	14.07%	14.94%	14.30%	22.14%	13.81%	11.51%	12.18%	13.14%	15.70%	17.28%
運輸業	2.20%	1.83%	2.02%	1.73%	1.89%	1.61%	2.23%	1.95%	1.95%	2.06%	1.00%	2.08%	3.37%
サービス業	10.63%	10.31%	16.02%	14.81%	17.97%	16.71%	21.53%	14.98%	19.73%	17.87%	21.99%	13.49%	15.02%
その他	24.57%	26.15%	18.72%	26.47%	24.16%	30.64%	3.53%	37.15%	37.66%	42.85%	29.18%	33.51%	18.64%
第三次産業計	54.54%	58.16%	54.48%	57.07%	58.96%	63.26%	49.42%	67.89%	70.84%	74.96%	65.31%	64.78%	54.31%

備考：『熊毛地域の概況』より作成

への貸出残高は、農業や林業と比べると安定しており、1988年度末以降の貸出残高の平均は、2億7000万円である。水産業向け貸出についても、屋久島の貸出残高に占めるシェアは減少傾向にある。

次に、第二次産業について整理する。2000年度末における第二次産業向け貸出残高は

40億円であり、1988年度末の水準の2倍近くにまで増加している。第二次産業向け貸出残高は、1988年度末以降増加傾向にあり、98年度末には50億円を超えた。第二次産業への貸出残高のシェアは、20～40%である。製造業向けの貸出残高は、1988年度末以降増加傾向にある。2000年度末の貸出残高は、

1994年度末から96年度末のピーク時に比べると減少しているが、88年度末と比べると5億円程度増加している。

建設業への貸出は最も多く、第二次産業向け貸出残高の半分以上を占めている。全産業の中でも、建設業のシェアは高い。2000年度末では、建設業向けの貸出残高は約24億円あり、第二次産業のみならず全産業の中で、貸出残高が最も多い。1999年度末以降、建設業が最大の借り手になっているのは、景気対策により公共事業が増加したからだと思う。今後、公共事業が減少すると、建設業向け貸出も減少する可能性がある。

第三次産業向け貸出は、屋久島の貸出残高の大部分を占めている。特に、1996年度末と97年度末では、第三次産業向け貸出のシェアは7割を上回った。第三次産業向け貸出残高は、2000年度末では59億円であり、1988年度末と比べると増加している。第三次産業向け貸出残高は、1997年度末には147億円であったが、その後減少傾向にある。特に、2000年度末では、前年と比べると、4割近くも減少している。

1990年度末以前では、卸売り小売業への貸出残高が最も多かった。しかし、1991年度末以降、金額ベースでは増加しているが、卸売り小売業のシェアは、建設業やサービス業を下回っている。サービス業は、1993年度末から98年度末にかけて、屋久島の中で最もシェアが高かった。しかし、1998年度末以降、大きく落ち込んでいる。1998年度末には貸出残高が40億円近くまで増加したが、2000年度末では16億円と、6割近くも減少している。

各年度で最も貸出残高が多かった産業は、建設業か卸売り小売業、サービス業の三つである。図表4は、公表されている市町村内純生産の構成比を、図表2と図表3の産業別に修正したものである。図表4によると、純生産額のシェアが高い産業は、サービス業と建

設業である。これより、純生産額のシェアが高い産業は、貸出残高のシェアも高いことが分かる。地域金融機関にとって主要な借り手は、地元の主要産業になる。屋久島においても、民間金融機関にとって、(純生産額でみた)島内の主要産業が主要な借り手になる。

4. 資金の島外流出

図表5は、1993年度から2000年度の屋久島と鹿児島県の預貸率と経済成長率を示している。屋久島の預貸率は、民間金融機関の預貸率である。鹿児島県の預貸率は、全国銀行勘定から計算した。全国銀行勘定には農協や漁協が含まれていないが、屋久島には含まれている。鹿児島県と屋久島の預貸率は、両方とも100%を下回っており、資金が流出している地域である。

鹿児島県の預貸率は、70%台である。屋久島の預貸率は、1997年度の時点では、73.7%であり、鹿児島県との差は小さくなった。屋久島の預貸率は、鹿児島県を下回っている。1998年度から、屋久島の預貸率は、急激に下落し、2000年度では約40%であり、鹿児島県を大きく下回っている。預貸率の推移から判断すると、1993年から97年度にかけて、屋久島からの資金流出は減少傾向にあったが、98年度以降、多くの資金が島外に流出している。

図表5は、鹿児島県と屋久島の経済成長率も比較している。屋久島の経済成長率は、年度によって大きく変動している。1997年度以前では、屋久島の経済成長率は、94年度を除いて、鹿児島県を上回っている。この間、屋久島の預貸率は、鹿児島県とほぼ同水準にまで上昇した。1998年度以降、鹿児島県と屋久島の経済成長率は低下した。1997から2000年度にかけて、鹿児島県の預貸率の下落幅は、屋久島ほど大きくはない。屋久島の場合、1998年度以降は、マイナス成長である。そのため、屋久島の預貸率は大幅に下落

図表 4. 調整済産業別純生産額構成比

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業	6.6%	5.4%	5.9%	7.0%	6.1%	4.3%	5.0%	4.6%	4.4%	4.4%	3.6%	3.6%	3.4%
林業	4.5%	3.6%	3.1%	2.5%	2.1%	1.6%	1.3%	1.0%	1.0%	0.7%	0.5%	1.1%	0.8%
水産業	2.7%	2.9%	1.6%	1.9%	1.7%	1.9%	1.6%	1.3%	1.5%	1.4%	0.9%	0.7%	1.1%
第一次産業計	13.8%	12.0%	10.6%	11.5%	9.9%	7.8%	8.0%	6.9%	6.9%	6.5%	5.0%	5.4%	5.4%
建設業	16.9%	21.2%	17.0%	19.0%	19.8%	26.5%	25.2%	25.0%	20.9%	25.0%	17.9%	21.4%	21.9%
製造業	10.5%	11.0%	13.4%	11.8%	12.7%	12.3%	11.6%	14.5%	17.8%	16.2%	9.1%	13.9%	11.5%
その他	0.5%	1.0%	0.9%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%
第二次産業計	27.9%	33.2%	31.3%	31.2%	33.0%	39.3%	37.3%	40.0%	39.2%	41.6%	27.3%	35.8%	34.0%
卸売り小売業	10.4%	9.7%	9.0%	9.7%	10.0%	9.2%	10.1%	9.9%	10.3%	8.7%	7.0%	10.6%	10.3%
運輸・通信業	9.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.2%	8.4%	8.8%	9.0%	8.7%	8.0%	5.8%	7.6%	8.3%
サービス業	18.0%	21.6%	24.8%	24.4%	24.9%	24.4%	24.9%	24.0%	25.2%	25.3%	20.0%	29.7%	30.2%
その他	20.3%	15.0%	15.1%	13.6%	13.1%	11.0%	11.1%	10.2%	9.6%	9.9%	34.8%	10.9%	11.8%
第三次産業計	58.3%	54.9%	58.1%	57.3%	57.2%	52.9%	54.8%	53.1%	53.9%	51.8%	67.7%	58.8%	60.6%

備考：『熊毛地域の概況』より作成

図表 5. 預貸率と経済成長率

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
屋久島預貸率	50.89%	37.54%	59.13%	67.94%	73.66%	67.11%	57.55%	40.42%
鹿児島県預貸率	74.29%	74.62%	79.55%	80.04%	79.74%	77.88%	75.36%	73.27%
屋久島経済成長率	8.93%	0.32%	9.49%	3.29%	1.39%	-4.97%	-1.07%	-7.27%
鹿児島県経済成長率	1.96%	4.55%	0.56%	2.41%	-0.19%	-0.32%	3.10%	-1.83%

備考：経済成長率は市町村内純生産から計算

預貸率＝預金／貸出。各年度末の値。

注：屋久島の預貸率には、農協や漁協が含まれている。

している。

1993年から2000年度にかけて鹿児島県の預貸率と経済成長率は、比較的安定している。同時期に、民間金融機関の貸し出し態度に変化がなければ、経済成長率と預貸率には、一定の関係がある。鹿児島県の経済状況は県内の資金需要に影響を与え、それをある程度満たすように資金が供給される。経済成長率が高い時期には、預貸率も比較的高くなる。

民間金融機関の貸し出し態度が、鹿児島県と屋久島で同じであれば、屋久島からの資金流出が増えているのは、経済の低迷に原因がある。1997年度以前は、屋久島の経済が好況期にあり、島内企業の資金需要も大きくな

り、預貸率が高くなった。しかし、1998年度以降、屋久島の経済は、鹿児島県と比べて、大きく停滞している。地元企業の資金需要が減少し、それに伴い、金融機関の貸出も減少した。その結果、預貸率は下落し、島内の資金が島外に流出した。

5. まとめ

本稿では、屋久島の預貸率を計算し、どの程度の資金が島外へ流出しているかを明らかにした。一時期を除いて、屋久島の預貸率は低い水準にあり、島内の資金の多くが島外に流出している。しかし、経済成長率が高い時期には、預貸率は鹿児島県の水準に近づいた。

本稿では、屋久島の預貸率の低下、つまり島外への資金流出の拡大の原因として、屋久島経済の低迷を考えた。つまり、経済成長率が低くなると、預貸率も下落する。近年の屋久島経済は大きく停滞しているので、貸出需要が減少し、多くの資金が島外に流出することになった。今後、屋久島の経済が回復すれば、資金の島外への流出が減少し、預貸率も上昇する可能性がある。

-
- i 本稿は、永田邦和「屋久島の金融構造：地域の金融構造に関する考察」（鹿児島大学経済学会『経済学論集』第 61 号、2004 年）を修正したものである。なお、永田(2004)は、文部科学省科学技術振興調整費「先導的研究等の推進」『循環型社会システムの屋久島モデルの構築』の研究成果の一部である。